

**報告テーマ:**

パリ協定からベトナム統一までにおける中国の対ベトナム政策(1973-1976年)  
China's policy toward Vietnam: from the signing of the Paris Peace Accords to the  
unification of Vietnam (1973-1976)

**氏名(所属):**

許 一堯(東京大学)  
XU Yirao(The University of Tokyo)

**要旨(800字程度):**

1973年のパリ協定の調印により、アメリカのベトナム戦争は終結した。米軍は合意通りにインドシナから撤退したが、インドシナでの戦争は止まらなかった。その後、南北両ベトナム間の衝突がますます激化し、1975年4月30日のサイゴン陥落をきっかけに、南ベトナム政府は無条件降伏した。翌年7月に南北は統一され、ベトナム社会主義共和国が成立したが、直前の戦争で手を組んできた中国、ベトナムとカンボジア三国の間で、また齟齬が拡大しつつあった。1978年12月にようやく第三次インドシナ戦争が勃発し、次いで1979年2月の中越戦争は同戦争を頂点まで押し上げた。

1973年から1976年ベトナムの完全統一までの3年間、ベトナム情勢に対する中国の関心は決して衰えなかったが、ベトナム情勢を巡る中国の影響力が弱まり、北ベトナムの対中齟齬が高まってきたことは明らかである。その原因は何であるのか？

本稿はまずマルチアーカイブ(中国、アメリカ、フランス、ベトナム、日本、旧ソ連)という歴史研究の手法を使用して、パリ協定に関する中越両国の認識、西沙諸島の戦い、中ソ両国の対北ベトナム支援をめぐる競争、北ベトナムが発動した1975年春季攻勢、戦争終結後で浮上した「2つのベトナム問題」などの出来事に対して中国が採った態度と政策を整理し、その裏側にある勢力均衡の本質を発掘する。

次に、本稿はネオクラシカル・リアリズムの理論枠組みを活用し、当時の中国が直面する国際環境、国内情勢及び指導者個人の要素という三つのレベルを統合して、その3年間の中国の対ベトナム政策の背後にあるメカニズムに関して包括的に分析を行う。その上で、毛沢東時代における中国外交の根底にある論理を発掘する。。